



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ローソン

コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 新浪 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理ステーション ディレクター (氏名) 高西 朋貴

定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日 配当支払開始予定日 平成23年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5435-1880

平成23年5月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	441,277	△5.5	55,540	10.5	54,594	10.4	25,386	102.1
22年2月期	467,192	33.7	50,275	2.2	49,440	1.3	12,562	△47.2

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業総収入営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	254.61	254.31	12.8	11.8	12.6
22年2月期	126.67	126.54	6.5	11.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 311百万円 22年2月期 61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	476,036	208,466	42.7	2,037.50
22年2月期	448,131	198,135	42.8	1,935.41

(参考) 自己資本 23年2月期 203,479百万円 22年2月期 191,930百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	72,210	△30,522	△28,798	67,712
22年2月期	40,695	△42,595	△27,238	54,843

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	80.00	—	80.00	160.00	15,866	126.3	8.2
23年2月期	—	85.00	—	85.00	170.00	16,977	66.8	8.6
24年2月期(予想)	—	87.00	—	88.00	175.00		88.3	

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	4.0	28,500	△5.5	27,600	△7.0	5,300	△56.9	53.07
通期	461,000	4.5	57,500	3.5	55,400	1.5	19,800	△22.0	198.26

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

詳細は24ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	100,300,000 株	22年2月期	99,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	433,040 株	22年2月期	432,190 株
② 期末自己株式数	23年2月期	99,705,265 株	22年2月期	99,167,889 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	263,209	△3.1	50,210	11.6	49,312	10.6	24,643	19.2
22年2月期	271,513	△2.9	44,997	△4.1	44,577	△5.8	20,665	△6.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年2月期	247.15		246.85					
22年2月期	208.38		208.17					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	444,821		211,448		47.4		2,113.24	
22年2月期	420,444		200,506		47.6		2,018.39	

(参考) 自己資本 23年2月期 211,043百万円 22年2月期 200,160百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	△1.0	26,200	△3.6	25,500	△4.8	6,500	△48.7	65.08
通期	262,000	△0.5	52,100	3.8	50,300	2.0	19,600	△20.5	196.26

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当期は、長引く景気低迷による消費者の低価格志向の影響が残ったものの、消費市場は全体として持ち直しており、コンビニエンスストア業界におきましても、10月以降回復の兆しが見え始めました。

このような状況の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、コンビニエンスストア事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足度）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

## (コンビニエンスストア事業)

当連結会計年度における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発等の状況については、以下のとおりです。

## 【商品及びサービスの状況】

商品面につきましては、良質の食材を一括で仕入れることなど、原材料調達プロセスに工夫をすることで、価格に比して魅力の高い「驚き」のある商品を相次いでお客さまに提供いたしました。

米飯類（おにぎり・弁当・寿司）につきましては、“新潟コシヒカリおにぎり”シリーズの人気商品の価格を下げ、お買い求めやすくするとともに、新たな高級食材を使用した“贅沢新潟コシヒカリおにぎり”シリーズを発売いたしました。更に、11月から当社のおにぎりブランドである「おにぎり屋」をリニューアルし、おにぎりに使用する白飯をすべて新潟産コシヒカリに切り替えた結果、多くのお客さまからご支持をいただきました。また、おなかも心も満たす弁当というコンセプトに基づいた“ご褒美のひと時”シリーズを発売し、お客さまからご好評をいただきました。更に、平成23年1月にはチルド温度帯管理の弁当を発売いたしました。

デザートにつきましては、“プレミアムロールケーキ”シリーズをはじめとするオリジナルデザートブランド「Uchi Café SWEETS(ウチカフェスイーツ)」の商品が大ヒットし、業績の向上に寄与しました。

販売促進施策につきましては、高いROI（投資収益率）の見込める施策に注力し、「リラックマフェア」「ミッフィーキャンペーン」「エヴァンゲリオンキャンペーン」「けいおん!!フェア」など、注目度の高いキャラクターとのコラボレーションを柱とした施策を展開いたしました。

## 【商品群別売上状況（チェーン全店）】

商品群別	前連結会計年度 (平21.3.1～22.2.28)		当連結会計年度 (平22.3.1～23.2.28)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	902,306	54.2	897,426	53.3	99.5
ファストフード	324,197	19.5	321,865	19.1	99.3
日配食品	239,088	14.3	264,169	15.7	110.5
非食品	200,544	12.0	199,350	11.9	99.4
合計	1,666,136	100.0	1,682,812	100.0	101.0

(注) 前期においてファストフードに区分していた一部の商品を、当期から日配食品に区分を変更して記載しております。なお、変更による影響額は89億13百万円です。

サービス面につきましては、公共料金等の収納代行の取扱件数が約1億6,900万件となり、取扱金額も約1兆6,392億円となりました。またATM（現預金自動預入支払機）を新たに6県で導入し、展開エリアは46都道府県となりました。また3月から、三菱商事株式会社の子会社である株式会社ロイヤリティマーケティングが運営し、様々な業態の企業が参画している共通ポイントプログラム「Ponta（ポント）」に参画いたしました。8月からはカードの利便性を向上させるため、「Ponta」カードを店頭で即時発行できるようにいたしました。また、参画企業数の増加もあり、カード会員数は3,000万人を超え、当社店舗へのカード会員の来店客数、とりわけ、他社Pontaカード会員の来店客数が増加しております。

## 【店舗運営の状況】

店舗運営につきましては、お客さま起点の品揃えを可能にする基幹ITシステム「PRISM（プリズム）」を活用し、カード会員の購買データ分析に基づく、マチ（地域）に合った品揃えと売場づくりを推進いたしました。「PRISM」を通じて販売機会ロス（お客さまが必要としている商品が売場で品切れしていること）を数値化し、その削減効果を可視化することにより、FC加盟店オーナーの品揃えに対する意識を高めました。これにより、「お客さまの欲しい商品が欲しいときにある」という売場を実現することで、CS（お客さま満足度）の更なる向上を目指すべく、店舗指導を強化いたしました。

## 【店舗開発・フォーマット戦略の状況】

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準を厳守し、収益性

を重視した店舗開発に努めました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンストア100」のフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店及び改装を推進いたしました。

従来型ローソンにつきましては、住宅立地など生鮮食品のニーズが高い立地における「生鮮強化型ローソン」への改装を積極的に進めており、「生鮮強化型ローソン」の店舗数は1,000店舗を超えました。

ヘルスケア強化の取り組みにつきましては、7月に「マツモトキヨシ」と「ローソンストア100」との共同出店を実施いたしました。また、株式会社マツモトキヨシホールディングスとの人材交流により、登録販売者を増やすことができたため、一般用医薬品取り扱い店舗数は35店舗となりました。また、調剤薬局チェーンのクオール株式会社とは、8月から調剤薬局と「ナチュラルローソン」を融合させた「調剤薬局併設型ローソン」を出店いたしました。

**【店舗数の推移】**

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
平成22年2月28日現在の 総店舗数	8,540	89	996	9,625
期中増減	146	1	81	228
平成23年2月28日現在の 総店舗数	8,686	90	1,077	9,853

なお、持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開しております「ローソン」の店舗数は、平成23年2月28日現在141店舗となりました。

海外での事業展開につきましては、今までの出店地域である中華人民共和国上海市に加えて、7月から重慶市での出店を開始いたしました。当社の100%出資子会社である重慶羅森便利店有限公司が運営する「ローソン」の店舗数は、平成23年2月28日現在4店舗となりました。また、持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司が運営する「ローソン」の店舗数は、平成23年2月28日現在315店舗となりました。

## 【地域別店舗分布状況】

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北海道	532	茨城県	109	京都府	251	愛媛県	155
青森県	169	東京都	1,288	滋賀県	127	徳島県	103
秋田県	153	神奈川県	697	奈良県	99	高知県	57
岩手県	160	静岡県	180	和歌山県	110	福岡県	357
宮城県	193	山梨県	73	大阪府	969	佐賀県	61
山形県	61	長野県	132	兵庫県	554	長崎県	87
福島県	99	愛知県	473	岡山県	122	大分県	139
新潟県	102	岐阜県	122	広島県	143	熊本県	92
栃木県	107	三重県	94	山口県	112	宮崎県	79
群馬県	68	石川県	87	鳥取県	89	鹿児島県	105
埼玉県	389	富山県	112	島根県	90	国内合計	9,853
千葉県	355	福井県	99	香川県	98	重慶市	4

## 【CSR（企業の社会的責任）活動の状況】

CSR活動につきましては、主管部署である地球環境ステーションを中心に、FC加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全及び社会貢献活動を継続いたしました。

6月には、豊かな地球の恵みを次世代に引き継ぐため、つねに環境に配慮した事業活動を行っていくことと、地域社会への共生をうたった「ローソングループ環境方針」を制定いたしました。

低炭素社会の構築に向けた取り組みとして、一店舗当たりの電力使用によるCO<sub>2</sub>削減目標を設定し、新店のみならず既存店におきましても、LEDを看板及び店内照明に導入し始めるなど、省エネ機器を積極的に取り入れました。

お客さまと取り組む地球温暖化防止策としましては、「CO<sub>2</sub>オフセット運動（お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりCO<sub>2</sub>をオフセットできる運動）」を平成20年4月からスタートしており、当期末までの累計で約1万5千トンのCO<sub>2</sub>オフセットを行いました。また、平成4年から継続している「ローソン緑の募金」は、大雨等の災害発生時における被災地への義援金募金も合わせ、当期は約3億16百万円となりました。

これからも、お客さまとともに、積極的に環境保全及び社会貢献活動を推進してまいります。

## 【その他の状況】

グループ内部統制の強化につきましては、平成21年度に発覚した、当社の子会社である株式会社ローソンエンターメディアの不祥事を教訓に、関係会社に対する権限分散状況及びリスク管理体制の点検や資金状況の定期的な確認、内部監査部門による監査項目の充実等によって関係会社経営の改善指導を強化いたしました。更に、下期からは当社の関係会社管理規程を改訂することによって、関係会社の管理及び支援に対する役割分担を明確化し、資金集中管理等の専門分野毎の取組を活性化させる体制を整えました。今後もこれらの取り組みを更に推進してまいります。

なお、株式会社九九プラスにつきましては、7月1日を効力発生日として当社と株式交換契約を締結し、同社は当社の完全子会社となりました。

## （その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にエンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業及び金融サービス関連事業等があります。

エンタテインメント・Eコマース関連事業を営む株式会社ローソンエンターメディアにつきましては、イベント・レジャー関連のチケット販売が好調に推移いたしました。また7月1日を効力発生日として当社と株式交換契約を締結し、同社は当社の完全子会社となりました。

更に事業の拡大及び強化、ネット通販の基盤の拡充を図り、リアルとネット両面での品揃え強化に向けた体制を整えるため、12月1日にHMVジャパン株式会社のすべての発行済株式を取得し、完全子会社といたしました。また、平成23年1月28日に、Eコマースサイト及びEコマースモールに送客を行う価格比較サイトを運営する株式会社ベンチャーリパブリックの35.4%の発行済株式を取得し、同社は当社の関連会社となりました。

なお、株式会社ローソンエンターメディアの主要な事業は、前期においてはチケット販売事業としておりましたが、HMVジャパン株式会社が当社の連結子会社となったことに伴い、今後当社グループとしてエンタテインメント事業の拡充を図るため、当期からエンタテインメント・Eコマース関連事業に名称を変更いたしました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗等へのATMの設置台数が伸張したことにより、業績は好調に推移いたしました。なお、平成23年2月28日現在におけるATMの設置台数は8,526台となりました。

## （2）損益の状況

当期の業績につきましては、営業総収入は、加盟店の増加などにより加盟店からの収入が120億16百万円増加する

一方、直営店の減少により売上高が413億63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ、259億14百万円減少し4,412億77百万円（前年比5.5%減）となりました。

営業利益は、営業総利益が47億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ52億64百万円増加し、555億40百万円（同10.5%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、51億53百万円増加し、545億94千万円（同10.4%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度においては連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアの元役員による不正資金流出に伴う特別損失を126億16百万円計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ145億36百万円増加し、444億11百万円（同48.7%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ128億24百万円増加し、253億86百万円（同102.1%増）、1株当たりの当期純利益は254円61銭となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、消費市場の回復の兆しが見え始めたものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念されます。

このような環境の中で当社は、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、以下の経営施策を推進してまいります。

#### ① お客さま起点の品揃えの実現

マチ（地域）のお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続き共通ポイントカードのデータを活用したお客さま起点による品揃えを実現してまいります。また、基幹ITシステム「PRISM（プリズム）」の活用レベルを高め、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指します。更に、お客さま起点の品揃えの実現と発注精度の向上に不可欠な、商品開発力の一層の強化に努めてまいります。

#### ② 共通ポイントカードの活用による魅力的なサービスの提供

「Ponta」の参画企業は今後拡大が見込まれ、お客さまの利便性は益々増していきます。更に、他の参画企業と共同で、より広範なマーケティング分析や販売促進施策を実施することにより、お客さまにとってより魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

#### ③ 生鮮コンビニエンスストアの推進

成長分野である生鮮コンビニエンスストアにつきましては、「ローソンストア100」や「生鮮強化型ローソン」を住宅立地を中心に更に拡大してまいります。とりわけ、お客さまの内食（家庭で調理する手づくりの食事）ニーズに応えるとともに、20～30代の男性のお客さまに加えて、高齢者及び女性のお客さまを中心とした客層拡大を引き続き推進してまいります。

#### ④ 医薬品・ヘルスケア需要への対応

医薬品販売の拡大を進めるとともに、お客さまが求める健康で快適な生活の実現に向け、「ナチュラルローソン」で培ったノウハウを活かした健康志向の食品の開発と販売を強化いたします。「医食同源」の考えに基づき、今後もお客さまの健康と豊かな生活に貢献してまいります。

#### ⑤ エンタテインメント・Eコマース（電子商取引）関連事業の本格展開

エンタテインメント・Eコマース関連事業につきましては、エンタテインメント関連商品をはじめとし、リアルとネット両面でお客さまの幅広いニーズに応えられる品揃えの実現を目指します。また、他社との提携を活用し、Eコマース分野における新しいサービスを提供してまいります。

#### ⑥ グループ内部統制の強化

平成21年度に発覚した、当社の子会社である株式会社ローソンエンターメディアの不祥事を教訓に、平成22年度に実行した取り組みを今後も推進してまいります。更にグループ経営方針の浸透と執行度向上を図るために、当社及び関係会社のコーポレート部門を一体化するなど、当社と関係会社の意思疎通が促進される体制構築に着手いたします。

これらの経営施策の着実な実行により、CS（お客さま満足）の向上を図り、その結果として客数の維持・拡大による企業収益の改善、FC加盟店オーナー収益の拡大、そして企業価値の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結業績が経常利益554億円（前年比1.5%増）、当期純利益198億円（同22.0%減）、当社単体の業績は経常利益503億円（前年比2.0%増）、当期純利益196億円（同20.5%減）を見込んでおります。

### (4) 財政状態に関する分析

#### ① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ279億5百万円増加し、4,760億36百万円となりました。これは主に現金及び預金が107億99百万円増加したことや、リース資産が130億67百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ175億73百万円増加し、2,675億70百万円となりました。これは店舗の増加により

買掛金が82億9百万円増加し、リース債務及び長期リース債務が合わせて121億55百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ103億31百万円増加し、2,084億66百万円となりました。これは主に平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社九九プラスの株式交換及び当社と株式会社ローソンエンターメディアの株式交換により資本剰余金が61億76百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が145億36百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ収入は315億14百万円増加し、722億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が137億20百万円増加したものの払戻による収入が219億60百万円増加したことなどにより前連結会計年度と比べ支出が120億73百万円減少し、305億22百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得により支出が35億9百万円増加したことなどにより、支出は15億59百万円増加し、287億98百万円の支出となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	44.8	42.8	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	86.0	84.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,650.6	102.9	73.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行う事を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき85円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき85円とし、年間170円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

なお、来期の配当につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、株主に対する利益還元を最重要政策と位置づけ、1株につき175円の年間配当金を予定しております。

また、自己株式の取得および消却につきましても利益配当と併せて株主利益の向上のため、状況に応じて機動的に対応する所存です。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のとおりであると認識しております。当社グループでは、これらのリスクが発生する可能性を十分認識し、リスク管理を行うとともに、最善の対処をいたす所存です。なお、これらは当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

### ① 事業環境の変化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。事業展開している国内、海外の経済環境、景気動向、社会構造の変動や異常気象がもたらす消費動向の変化及びコンビニエンスストア同業他社・異業種小売業等との競争状況の変化などが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 食品の安全性・衛生管理及び表示に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業にて、お客さま向けに食品の販売を行っております。当社グループでは、取引先と協力して製造プロセスから店舗における販売に至るまで、品質管理を厳守し、消費期限、賞味期限、産地、原料等の表示を適切に行うとともに、店舗内においても厳格な衛生管理と販売時期管理を行っております。しかし万一、食中毒、異物混入などの重大事由または食品表示の誤りが発生し、お客さまの信頼を損なうことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万一当該事由が発生した場合、できる限り速やかにマスコミなどに公表することにより、お客さまへの影響を最小限に抑えるとともにお客さまからの信頼を確保するために全力を尽くす所存です。

## ③ 個人情報の取扱いに関するリスク

当社グループでは、事業の過程において、お客さま、株主、取引先、FC加盟店オーナーなどの個人情報を取り扱っております。当社グループは個人情報の漏洩及び個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、「個人情報保護方針」を制定し、社内にも周知徹底しております。しかし万一、個人情報の漏洩・流出が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法的規制に関するリスク

当社グループは、日本全国47都道府県及び中華人民共和国上海市・重慶市に店舗を展開し、店舗の大半が24時間営業を行っております。そのため、国内・中華人民共和国上海市・重慶市における、店舗開発、店舗営業、衛生管理、商品取引、環境保護などに関する様々な法規制を遵守し、事業を推進する上で必要な許認可を取得し、事業を行っております。

従って、将来において、予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針の変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、当社グループが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズシステムは、契約当事者の双方向の信頼関係により業績が向上するシステムであり、FC加盟店オーナーと当社グループのいずれかの要因により信頼関係が損なわれ、万一多くの加盟店とのフランチャイズ契約が解消される事態に至った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ パンデミック等に関するリスク

当社グループは日本全国47都道府県に店舗を展開するナショナルチェーンであるとともに、中華人民共和国上海市・重慶市に店舗を展開しております。新型インフルエンザ等の大流行時においても、当社グループの主たる事業であるコンビニエンスストア事業は社会的機能維持のために、事業継続計画に基づき店舗の営業を継続いたします。しかし万一、一時的な店舗閉鎖等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ IT（情報技術）システムの故障に関するリスク

首都圏直下型地震などの自然災害やコンピューターウイルスによる感染等により、ITシステムに故障が生じた場合には、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測されます。結果として当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 原材料価格の高騰に関するリスク

原油価格の高騰や異常気象など、予測困難な問題により原材料価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置付けは次のとおりであります。

### 〔コンビニエンスストア事業〕

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」及び「ナチュラルローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の株式会社九九プラスは、シングルプライズストア「ローソンストア100」などのチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の重慶羅森便利店有限公司は、中華人民共和国重慶市でコンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗を運営しております。
- ・持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。
- ・持分法適用関連会社の株式会社ローソン沖縄は、当社と株式会社サンエーとの合弁事業として、沖縄県でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

### 〔エンタテインメント・Eコマース関連事業〕

- ・子会社の株式会社ローソンエンターメディアは、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。
- ・子会社のHMVジャパン株式会社は、CD・DVDなどの音楽・映像商品の輸入・販売を行っております。

### 〔金融サービス関連事業〕

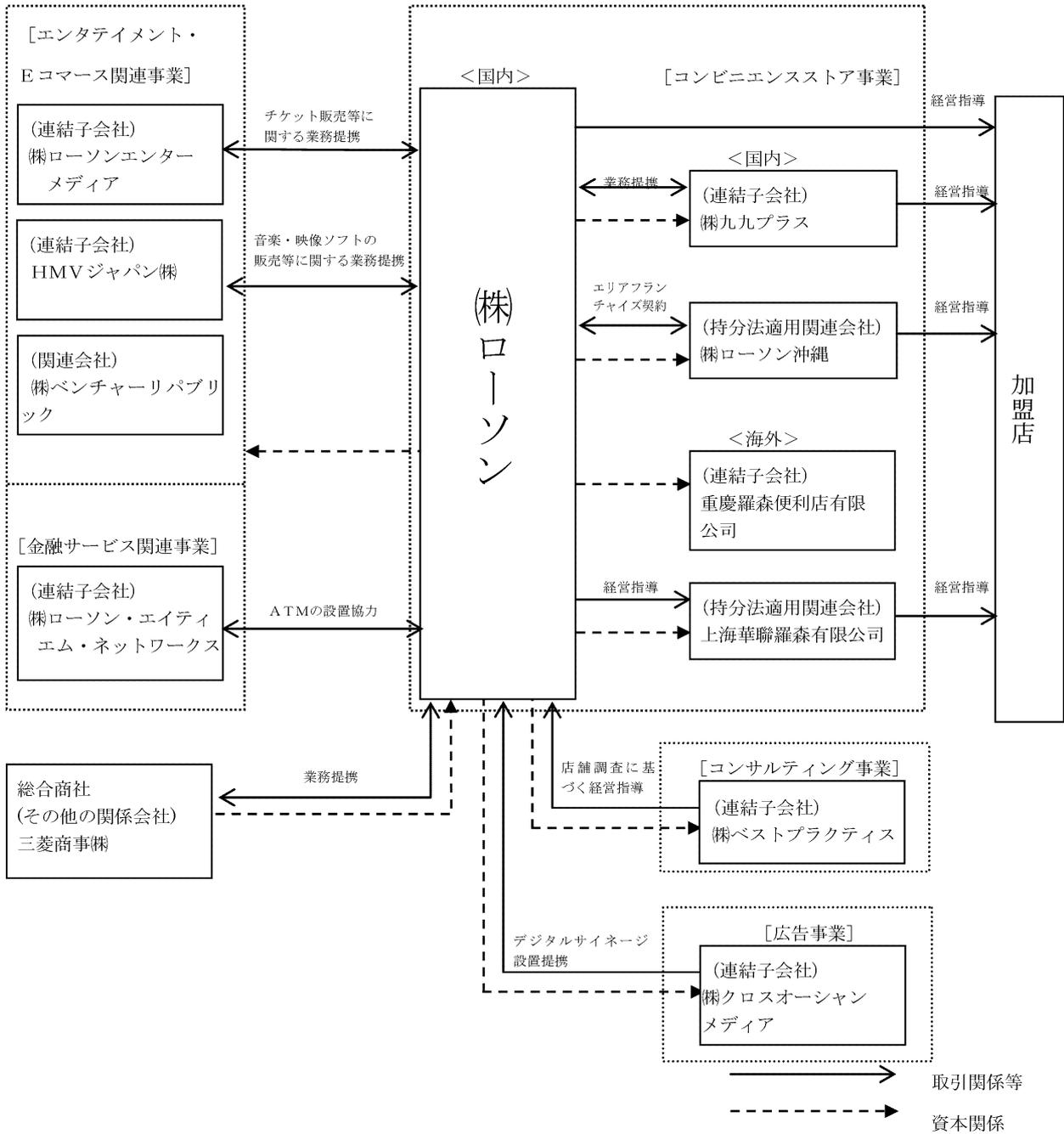
- ・子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗におけるATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。

### 〔コンサルティング事業〕

- ・子会社の株式会社ベストプラクティスは、コンビニエンスストアの店舗運営に関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に係る助言及び提案を行っております。

### 〔広告事業〕

- ・子会社の株式会社クロスオーシャンメディアは、電子広告事業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 企業理念・行動指針

世の中における自分たちの存在意義は、あらゆるステークホルダー（利害関係者）との関係の中にあると考え、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を企業理念としています。当社はこの企業理念のもと、次の3つの行動指針、

- i) そこに、みんなを思いやる気持ちはありますか。
- ii) そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジはありますか。
- iii) そこに、何としても目標を達成するこだわりはありますか。

に基づいて、日々の企業活動を行っております。

##### ② ビジョン

当社は、「マチのほっとステーション」として“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在を目指し、マチ（地域）のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品・情報・サービスを提供することで、マチ（地域）のお客さまがほっとした気持ちになれる「ステーション（憩いの場）」となることをビジョンとしています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を計る経営指標としては、ROE（自己資本当期純利益率）がもっとも適していると考え、中期的にROE15～20%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

CVS業界は、“少子高齢化による人口減少” “デフレの進行” “環境意識の高まり”等過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 客数増大に向けた客層毎のニーズへの対応

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSが主たる対象としてきた20～30代男性のお客さまに加え、中高齢者と女性のお客さまを獲得し客層を広げ、客数を増大していかなければなりません。そのために、客層毎のニーズに対応した商品・サービスの開発などを行っていく必要があります。

##### ② 消費の多様化と、規制緩和への対応

地域間格差の拡大、薬事法改正などの規制緩和、他業態との競争激化といった外部環境変化に対し、当社グループは、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品構成の見直しにより、新たなCVSの利便性を追求し、お客さまに合わせた店舗へと革新していく必要があります。

##### ③ CSR（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

上場企業として、利益を追求するだけでなく、特にCVS業界に求められる社会的な使命を認識し、CSRの観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の課題への対応を踏まえ、当社グループは中長期的な基本戦略として、「マチ（地域）のお客さまのニーズに対応したお店づくり」に取り組み、それぞれのマチ（地域）、それぞれのお客さま一人ひとりに対するCS（お客さま満足）の向上に努めてまいります。そして、FC加盟店オーナーがお客さま重視の店舗づくりを推進して、収益を向上させることができるよう、当社は全力でFC加盟店オーナーをサポートしてまいります。そのために以下に掲げる具体的な取り組みを実行してまいります。

#### (課題解決に向けた具体的な取り組み)

##### ① 商品開発力の充実

安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

##### ② 店舗運営力の強化

当社グループは、店舗毎にお客さまの満足度を高められるよう、「3つの徹底」（「マチ（地域）のお客さまに喜んでいただける品揃え」「お店とマチをきれいにする」「心のこもった接客」）を推進しています。特に品揃えについては個店主義に基づいたマチ（地域）のお客さまに合った品揃えを実現してまいります。

また同時に、店舗とその周辺の清掃、心のこもった接客にも注力することで、お客さまに気持ちよくお買い物をしていただき、何回も来店していただけるような、感じの良いお店づくりを進めてまいります。

##### ③ 店舗開発力の向上

全国一律の基準で出店するのではなく、ROI（投資収益率）の高い店舗を実現するため、地域別・立地別にきめ細かく設定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を

推進してまいります。

④ 個店主義の推進に基づく、商圈に適した店舗フォーマットの推進

当社グループは、マーケットニーズの複雑化・多様化に対応するため、マチ（地域）に合った品揃えや売場を具現化した店舗フォーマットを提供してまいります。

新商品・ブランド・便利なサービスといった多機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソン」を、美と健康と快適を重視した機能を求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ナチュラルローソン」を、適量で小分けされた生鮮食品やシングルプライスを求めるお客さまが多いマーケットに対しては「ローソンストア100」を出店してまいります。

⑤ 特殊立地への出店や金融サービスの推進による利便性向上

法人との連携による特殊立地（閉鎖商圈であるため他社競合がなく高収益が期待できる立地）への出店を推進していきます。

金融面における利便性の向上につきましては、共通ポイントプログラム「Ponta」の展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

⑥ 資本提携や業務提携などによる業務改革の推進

急激に変化する社会環境やお客さまのニーズに対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、個店ベースにおける収益の一層の拡大を実現してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,017	74,816
加盟店貸勘定	※2 20,790	※2 16,159
有価証券	2,500	2,999
商品	4,446	7,011
前払費用	6,980	7,424
未収入金	26,445	29,285
繰延税金資産	4,587	4,943
その他	2,587	2,466
貸倒引当金	△155	△97
流動資産合計	132,198	145,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183,841	192,865
減価償却累計額	△87,388	△96,463
建物及び構築物(純額)	96,452	96,401
車両運搬具及び工具器具備品	57,241	61,156
減価償却累計額	△44,383	△47,914
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,858	13,241
土地	※6 6,526	※6 6,609
リース資産	31,435	51,055
減価償却累計額	△2,567	△9,120
リース資産(純額)	28,867	41,934
建設仮勘定	603	646
有形固定資産合計	145,308	158,833
無形固定資産		
ソフトウェア	26,259	23,182
ソフトウェア仮勘定	3,415	4,719
のれん	4,248	7,717
その他	484	477
無形固定資産合計	34,407	36,096
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,053	※1 3,116
長期貸付金	29,724	31,825
長期前払費用	5,753	5,736
差入保証金	83,205	81,654
繰延税金資産	15,274	13,253
破産更生債権等	13,631	15,372
その他	※1 1,211	※1 1,184
貸倒引当金	△14,636	△16,047
投資その他の資産合計	136,216	136,096
固定資産合計	315,933	331,026
資産合計	448,131	476,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,423	13,014
加盟店買掛金	※3 61,765	※3 68,384
加盟店借勘定	※2 1,024	※2 1,179
リース債務	4,641	7,953
未払金	21,838	18,101
加盟店未払金	※4 295	※4 138
未払法人税等	9,852	10,673
未払消費税等	288	2,894
未払費用	2,426	2,610
預り金	65,858	62,340
賞与引当金	2,789	3,768
ポイント引当金	2,097	1,287
その他	194	248
流動負債合計	184,496	192,595
固定負債		
長期借入金	—	500
リース債務	19,410	28,253
退職給付引当金	6,206	7,529
役員退職慰労引当金	217	234
長期預り保証金	※5 38,710	※5 37,139
長期リース資産減損勘定	471	667
その他	484	650
固定負債合計	65,499	74,974
負債合計	249,996	267,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	41,520	47,696
利益剰余金	94,171	99,608
自己株式	△1,713	△1,693
株主資本合計	192,485	204,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	△4
土地再評価差額金	※6 △634	※6 △634
為替換算調整勘定	65	1
評価・換算差額等合計	△554	△638
新株予約権	346	405
少数株主持分	5,858	4,581
純資産合計	198,135	208,466
負債純資産合計	448,131	476,036

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
営業総収入		467,192		441,277
売上高	※1	233,693	※1	192,329
売上原価	※1	173,722	※1	143,101
売上総利益	※1	59,970	※1	49,228
営業収入				
加盟店からの収入		185,656		197,673
その他の営業収入		47,842		51,274
営業収入合計		233,498		248,947
営業総利益		293,469		298,176
販売費及び一般管理費				
販売費及び一般管理費合計	※2	243,193	※2	242,635
営業利益		50,275		55,540
営業外収益				
受取利息		696		661
違約金収入		81		64
受取補償金		342		207
持分法による投資利益		61		311
その他		493		473
営業外収益合計		1,676		1,718
営業外費用				
支払利息		394		983
リース解約損		1,578		1,224
その他		539		457
営業外費用合計		2,511		2,665
経常利益		49,440		54,594
特別利益				
固定資産売却益	※3	33		—
持分変動利益		625		—
関係会社株式売却益		1,628		—
投資有価証券売却益		—		1
その他		110		—
特別利益合計		2,397		1
特別損失				
固定資産除却損	※4	3,898	※4	3,017
固定資産売却損	※5	29	※5	1,303
減損損失	※6	3,903	※6	4,989
不正関連損失	※7	12,616		—
その他		1,514		873
特別損失合計		21,963		10,184
税金等調整前当期純利益		29,874		44,411
法人税、住民税及び事業税		18,392		16,551
法人税等調整額		△1,151		1,668
法人税等合計		17,241		18,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)		71		803
当期純利益		12,562		25,386

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		58,506		58,506
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		58,506		58,506
資本剰余金				
前期末残高		41,520		41,520
当期変動額				
株式交換による増加		—		6,176
当期変動額合計		—		6,176
当期末残高		41,520		47,696
利益剰余金				
前期末残高		97,811		94,171
当期変動額				
剰余金の配当		△15,866		△16,422
当期純利益		12,562		25,386
自己株式の処分		—		△0
自己株式の消却		—		△3,528
土地再評価差額金の取崩		△334		—
当期変動額合計		△3,639		5,436
当期末残高		94,171		99,608
自己株式				
前期末残高		△1,712		△1,713
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△3,510
自己株式の処分		—		1
自己株式の消却		—		3,528
当期変動額合計		△0		19
当期末残高		△1,713		△1,693
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		196,124		192,485
当期変動額				
株式交換による増加		—		6,176
剰余金の配当		△15,866		△16,422
当期純利益		12,562		25,386
自己株式の取得		△0		△3,510
自己株式の処分		—		1
土地再評価差額金の取崩		△334		—
当期変動額合計		△3,639		11,632
当期末残高		192,485		204,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△40	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	△19
当期変動額合計	55	△19
当期末残高	14	△4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△969	△634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334	—
当期変動額合計	334	—
当期末残高	△634	△634
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	59	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△64
当期変動額合計	6	△64
当期末残高	65	1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△950	△554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	△83
当期変動額合計	395	△83
当期末残高	△554	△638
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	274	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	59
当期変動額合計	71	59
当期末残高	346	405
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,717	5,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△1,276
当期変動額合計	141	△1,276
当期末残高	5,858	4,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	201,166	198,135
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,176
剰余金の配当	△15,866	△16,422
当期純利益	12,562	25,386
自己株式の取得	△0	△3,510
自己株式の処分	—	1
土地再評価差額金の取崩	△334	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	△1,301
当期変動額合計	△3,031	10,331
当期末残高	198,135	208,466

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,874	44,411
減価償却費	27,468	33,083
有形固定資産除却損	1,981	1,468
無形固定資産除却損	278	267
減損損失	3,903	4,989
固定資産売却損益(△は益)	△3	1,303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,155	941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,309	1,352
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,628	—
持分法による投資損益(△は益)	△61	△311
受取利息	△696	△661
支払利息	394	983
その他の損益(△は益)	1,462	1,115
売上債権の増減額(△は増加)	390	4,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	839	57
未収入金の増減額(△は増加)	260	△1,237
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△12,636	△1,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,922	5,248
未払金の増減額(△は減少)	△4,230	△5,126
預り金の増減額(△は減少)	5,196	△3,560
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,315	△1,571
その他の資産・負債の増減額	1,103	2,612
小計	58,124	88,208
利息の受取額	689	661
利息の支払額	△395	△982
法人税等の支払額	△17,722	△15,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,695	72,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,584	△26,304
定期預金の払戻による収入	3,414	25,374
有価証券の取得による支出	△2,799	—
有価証券の償還による収入	4,100	2,500
長期貸付金の増減額(純額)	△2,040	△2,069
関係会社株式の取得による支出	△110	△650
関係会社株式の売却による収入	3,223	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	455
有形固定資産の取得による支出	△26,144	△22,883
無形固定資産の取得による支出	△9,041	△7,511
差入保証金の増減額(純額)	289	2,299
長期前払費用の取得による支出	△1,386	△1,045
その他	483	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,595	△30,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,968	—
リース債務の返済による支出	△9,149	△8,785
配当金の支払額	△15,866	△16,422
少数株主への配当金の支払額	△61	—
自己株式の取得による支出	—	△3,510
その他	△192	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,238	△28,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,138	12,868
現金及び現金同等物の期首残高	83,981	54,843
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,843	※1 67,712

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>(株)ローソンエンターメディア (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)九九プラス</p> <p>(株)ローソンエンターメディアが、前連結会計年度末に当社の連結子会社であった(株)アイ・コンビニエンスを平成21年3月1日に吸収合併したことにより、同社を当社の連結子会社の数より除外しております。</p> <p>(株)九九プラスが、前連結会計年度末に当社の連結子会社であった(株)バリューローソンを平成21年5月1日に吸収合併したことにより、同社を当社の連結子会社の数より除外しております。また、平成21年12月1日に前連結会計年度末において(株)九九プラスが100%出資をする連結子会社であった(株)九九プラス関西を吸収合併したことにより、同社を連結子会社の数より除外しております。なお、いずれも合併までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>(国内) (株)ローソンエンターメディア (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)九九プラス (株)クロスオーシャンメディア HMVジャパン(株)</p> <p>(国外) 重慶羅森便利店有限公司</p> <p>株式会社クロスオーシャンメディアは、当社と株式会社アサツー ディ・ケイ、株式会社エス・ティ・ティ・ドコモの3社が平成22年3月1日に合弁会社を設立し、当社の連結子会社となりました。HMVジャパン株式会社は、平成22年12月1日に当社が、有限会社HMVジャパン・ホールディングスが保有する同社の発行済普通株式の全部(5,001株)を株式の譲受により取得した結果、当社の連結子会社となりました。重慶羅森便利店有限公司は、平成22年4月29日に当社が100%出資し、設立いたしました。</p> <p>非連結子会社とした会社(株式会社ローソン富山)は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であり、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(株)ローソン沖縄 上海華聯羅森有限公司</p> <p>(株)ローソン沖縄は、平成21年10月9日に当社の100%子会社として設立し、平成21年12月1日に同社の発行済株式総数の51%を(株)サンエーに譲渡し、当社の持分法適用会社となりました。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)ライブアジア及び(株)神戸ほっとデリ)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(株)ローソン沖縄 上海華聯羅森有限公司</p> <p>非連結子会社の株式会社ローソン富山及び持分法を適用していない関連会社のうち株式会社神戸ほっとデリ及び株式会社ローソンファーム千葉は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。また持分法を適用していない関連会社のうち株式会社ベンチャーリパブリックは、みなし取得日が到来していないため持分法を適用していません。</p> <p>上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、㈱九九プラスは、前連結会計年度において決算日が3月31日でありましたが、平成21年6月25日の定時株主総会においてその決算日を2月末日に変更いたしました。これにより当連結会計年度に含まれる月数は、平成21年1月1日から平成22年2月28日までの14ヶ月となっております。	HMVジャパン株式会社の決算日は4月30日、重慶羅森便利店有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）          その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品については、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10～34年、工具器具備品は5～8年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左          その他有価証券 時価のあるもの 同左          時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定） 一部の連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具器具備品は5年～8年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 一部の連結子会社は、取締役及び監査役への退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 主にマイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、連結貸借対照表において、リース資産が有形固定資産に28,867百万円、リース債務が流動負債に4,641百万円、固定負債に19,410百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
(連結貸借対照表関係)																																															
<p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に表示を変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から区分せず掲記しております。なお、当連結会計年度の「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」の内訳は下記のとおりです。</p> <p>自社有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,582百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△8,749百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">12,833百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,211百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△8,549百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品(純額)</td><td style="text-align: right;">2,662百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,464百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5,716百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△784百万円</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">4,932百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>自社有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,496百万円</td></tr> </table> <p>貸与有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">162,258百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△78,639百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物(純額)</td><td style="text-align: right;">83,619百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">46,029百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△35,833百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具及び工具器具備品(純額)</td><td style="text-align: right;">10,195百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,061百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">25,718百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△1,783百万円</td></tr> <tr><td>リース資産(純額)</td><td style="text-align: right;">23,935百万円</td></tr> <tr><td>貸与有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,812百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,582百万円	減価償却累計額	△8,749百万円	建物及び構築物(純額)	12,833百万円	車両運搬具及び工具器具備品	11,211百万円	減価償却累計額	△8,549百万円	車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,662百万円	土地	1,464百万円	リース資産	5,716百万円	減価償却累計額	△784百万円	リース資産(純額)	4,932百万円	建設仮勘定	603百万円	自社有形固定資産合計	22,496百万円	建物及び構築物	162,258百万円	減価償却累計額	△78,639百万円	建物及び構築物(純額)	83,619百万円	車両運搬具及び工具器具備品	46,029百万円	減価償却累計額	△35,833百万円	車両運搬具及び工具器具備品(純額)	10,195百万円	土地	5,061百万円	リース資産	25,718百万円	減価償却累計額	△1,783百万円	リース資産(純額)	23,935百万円	貸与有形固定資産合計	122,812百万円	
建物及び構築物	21,582百万円																																														
減価償却累計額	△8,749百万円																																														
建物及び構築物(純額)	12,833百万円																																														
車両運搬具及び工具器具備品	11,211百万円																																														
減価償却累計額	△8,549百万円																																														
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	2,662百万円																																														
土地	1,464百万円																																														
リース資産	5,716百万円																																														
減価償却累計額	△784百万円																																														
リース資産(純額)	4,932百万円																																														
建設仮勘定	603百万円																																														
自社有形固定資産合計	22,496百万円																																														
建物及び構築物	162,258百万円																																														
減価償却累計額	△78,639百万円																																														
建物及び構築物(純額)	83,619百万円																																														
車両運搬具及び工具器具備品	46,029百万円																																														
減価償却累計額	△35,833百万円																																														
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	10,195百万円																																														
土地	5,061百万円																																														
リース資産	25,718百万円																																														
減価償却累計額	△1,783百万円																																														
リース資産(純額)	23,935百万円																																														
貸与有形固定資産合計	122,812百万円																																														
<p>3 前連結会計年度において区分掲記されていた「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「差入保証金」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、それぞれ12,540百万円、70,664百万円であります。</p>																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>4 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて掲記されていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は1,032百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業用消耗品費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「消耗品費」に表示を変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「動産リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「賃借料」に表示を変更しております。</p> <p>3 前連結会計年度において、「受取損害金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「違約金収入」に表示を変更しております。</p> <p>4 前連結会計年度において、「受取立退料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「受取補償金」に表示を変更しております。</p> <p>5 前連結会計年度において、「店舗解約損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「リース解約損」に表示を変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記されていた「有形固定資産減価償却費」及び「無形固定資産償却費」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「減価償却費」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産減価償却費」及び「無形固定資産償却費」は、それぞれ21,053百万円、6,414百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記されていた「有形固定資産売却損」並びに営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度△3百万円)及び「無形固定資産売却益」(前連結会計年度△0百万円)は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(△は益)」に表示を変更しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「有形固定資産売却損」、「無形固定資産売却損」、「有形固定資産売却益」及び「無形固定資産売却益」は、それぞれ27百万円、2百万円、△33百万円、△0百万円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却損益(△は益)」は、前連結会計年度まで「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の損益(△は益)」に含まれている「関係会社株式売却損益(△は益)」は、100百万円であります。</p> <p>4 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」はそれぞれ、△3,004百万円、3,104百万円であります。</p> <p>5 投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の売却による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社株式の売却による収入」は、628百万円です。</p> <p>6 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は、0百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円です。	—————

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																				
<p>※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※5 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。</p> <p>※6 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,541百万円	うち共同支配企業に対する投資の金額	100百万円	その他(出資金)	500百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	232百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td>うち共同支配企業に対する投資の金額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 事業用土地の再評価 親会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,474百万円	うち共同支配企業に対する投資の金額	100百万円	その他(出資金)	468百万円	再評価を行った年月日	平成14年2月28日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	269百万円
投資有価証券(株式)	1,541百万円																				
うち共同支配企業に対する投資の金額	100百万円																				
その他(出資金)	500百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	232百万円																				
投資有価証券(株式)	2,474百万円																				
うち共同支配企業に対する投資の金額	100百万円																				
その他(出資金)	468百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年2月28日																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	269百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。				※1 同左				
※2 販売費及び一般管理費の主要項目				※2 販売費及び一般管理費の主要項目				
	広告宣伝費		10,070百万円		広告宣伝費		10,905百万円	
	貸倒引当金繰入額		13百万円		貸倒引当金繰入額		182百万円	
	従業員給料及び手当		47,019百万円		従業員給料及び手当		43,403百万円	
	賞与引当金繰入額		2,789百万円		賞与引当金繰入額		3,770百万円	
	退職給付費用		1,800百万円		退職給付費用		1,810百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額		65百万円		役員退職慰労引当金繰入額		83百万円	
	地代家賃		70,570百万円		地代家賃		73,231百万円	
	減価償却費		21,053百万円		減価償却費		24,529百万円	
※3 固定資産売却益の内訳				※3				
	建物及び構築物		9百万円					
	工具器具備品		1百万円					
	土地		22百万円					
	電話加入権		0百万円					
※4 固定資産除却損の内訳				※4 固定資産除却損の内訳				
	建物及び構築物		3,067百万円		建物及び構築物		2,012百万円	
	工具器具備品		638百万円		工具器具備品		743百万円	
	ソフトウェア		145百万円		ソフトウェア		153百万円	
	ソフトウェア仮勘定		27百万円		ソフトウェア仮勘定		84百万円	
	その他		20百万円		その他無形固定資産		15百万円	
					その他		9百万円	
※5 固定資産売却損の内訳				※5 固定資産売却損の内訳				
	建物及び構築物		26百万円		建物及び構築物		1,228百万円	
	工具器具備品		0百万円		工具器具備品		11百万円	
	その他		2百万円		土地		61百万円	
					その他		1百万円	
※6 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※6 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	427	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	1,223	
	大阪府	〃	191		その他	大阪府	〃	192
	その他	〃	2,784			その他	〃	2,128
その他	—	のれん	500	その他	—	ソフトウェア	1,438	
合計	—	—	3,903	合計	—	その他	6	
減損損失の種類別内訳				減損損失の種類別内訳				
	建物及び構築物		2,125百万円		建物及び構築物		2,043百万円	
	工具器具備品		273百万円		工具器具備品		380百万円	
	土地		395百万円		リース資産		1,094百万円	
	のれん		500百万円		ソフトウェア		1,438百万円	
	リース資産		442百万円		その他		31百万円	
	その他		166百万円	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.9%で割引いて算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>※7 不正関連損失 連結子会社である(株)ローソンエンターメディアの不正資金流出額に係る損失であります。不正関連損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="233 369 770 663"> <tbody> <tr> <td data-bbox="233 369 590 461">不正取引に起因して生じた破産更生債権等に対する回収不能見込額</td> <td data-bbox="592 369 770 461">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="233 463 590 555">不正取引に起因して生じたコンサート企画会社等に対する未払金</td> <td data-bbox="592 463 770 555">1,779百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="233 557 590 607">不正取引調査費用他</td> <td data-bbox="592 557 770 607">136百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="233 609 590 663">合計</td> <td data-bbox="592 609 770 663">12,616百万円</td> </tr> </tbody> </table>	不正取引に起因して生じた破産更生債権等に対する回収不能見込額	10,700百万円	不正取引に起因して生じたコンサート企画会社等に対する未払金	1,779百万円	不正取引調査費用他	136百万円	合計	12,616百万円	<p>※7</p>
不正取引に起因して生じた破産更生債権等に対する回収不能見込額	10,700百万円								
不正取引に起因して生じたコンサート企画会社等に対する未払金	1,779百万円								
不正取引調査費用他	136百万円								
合計	12,616百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,600	—	—	99,600
自己株式				
普通株式(注)	432	0	—	432

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	346
合計		—	—	—	—	—	346

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,933	80	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	8,488	85	平成22年8月31日	平成22年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,933	80	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	99,600	1,602	902	100,300
自己株式				
普通株式 (注)2	432	903	902	433

- (注) 1 普通株式のうち、発行済株式の増加1,602千株は、平成22年7月1日を効力発生日とする当社と株式会社九九プラスとの株式交換による発行済株式の増加1,314千株と、同日を効力発生日とする当社と株式会社ローソンエンターメディアとの株式交換による発行済株式の増加287千株によるものであります。  
普通株式のうち、発行済株式の減少902千株は、自己株式の消却によるものであります。
- 2 普通株式のうち、自己株式の増加903千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加902千株と単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。  
普通株式のうち、自己株式の減少902千株は、自己株式の消却による減少902千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	405
合計		—	—	—	—	—	405

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,933	80	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	8,488	85	平成22年8月31日	平成22年11月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,488	85	平成23年2月28日	平成23年5月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,017百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△9,174百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,843百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,500百万円、33,200百万円です。</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	64,017百万円	有価証券勘定	2,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,174百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,500百万円	現金及び現金同等物	54,843百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,816百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△10,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,712百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 (1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ19,518百万円であります。 (2)当連結会計年度に株式交換を行い、連結子会社である(株)九九プラスと(株)ローソンエンターメディアを完全子会社としました。この株式交換により資本剰余金が6,176百万円増加しております。</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにHMVジャパン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHMVジャパン(株)株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,475百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△809百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,816百万円	有価証券勘定	2,999百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,104百万円	現金及び現金同等物	67,712百万円	流動資産	5,417百万円	固定資産	2,716百万円	のれん	608百万円	流動負債	△5,475百万円	固定負債	△1,369百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,897百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,088百万円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	△809百万円
現金及び預金勘定	64,017百万円																																		
有価証券勘定	2,500百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,174百万円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,500百万円																																		
現金及び現金同等物	54,843百万円																																		
現金及び預金勘定	74,816百万円																																		
有価証券勘定	2,999百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△10,104百万円																																		
現金及び現金同等物	67,712百万円																																		
流動資産	5,417百万円																																		
固定資産	2,716百万円																																		
のれん	608百万円																																		
流動負債	△5,475百万円																																		
固定負債	△1,369百万円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	1,897百万円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,088百万円																																		
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	△809百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器備品 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,955</td> <td>29,056</td> <td>1,148</td> <td>23,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,955</td> <td>29,056</td> <td>1,148</td> <td>23,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,944百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,853百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,697百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	53,955	29,056	1,148	23,749	合計	53,955	29,056	1,148	23,749	1年内	8,944百万円	1年超	16,909百万円	合計	25,853百万円	リース資産減損勘定の残高	452百万円	支払リース料	11,697百万円	リース資産減損勘定の取崩額	512百万円	減価償却費相当額	11,161百万円	支払利息相当額	912百万円	減損損失	439百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主にコンビニエンスストア事業における店舗什器備品 (工具器具備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,128</td> <td>27,880</td> <td>1,128</td> <td>15,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,128</td> <td>27,880</td> <td>1,128</td> <td>15,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,076百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,047百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,290百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,973百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	44,128	27,880	1,128	15,119	合計	44,128	27,880	1,128	15,119	1年内	6,970百万円	1年超	10,076百万円	合計	17,047百万円	リース資産減損勘定の残高	760百万円	支払リース料	9,290百万円	リース資産減損勘定の取崩額	553百万円	減価償却費相当額	8,973百万円	支払利息相当額	631百万円	減損損失	861百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
工具器具備品	53,955	29,056	1,148	23,749																																																															
合計	53,955	29,056	1,148	23,749																																																															
1年内	8,944百万円																																																																		
1年超	16,909百万円																																																																		
合計	25,853百万円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	452百万円																																																																		
支払リース料	11,697百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	512百万円																																																																		
減価償却費相当額	11,161百万円																																																																		
支払利息相当額	912百万円																																																																		
減損損失	439百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
工具器具備品	44,128	27,880	1,128	15,119																																																															
合計	44,128	27,880	1,128	15,119																																																															
1年内	6,970百万円																																																																		
1年超	10,076百万円																																																																		
合計	17,047百万円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	760百万円																																																																		
支払リース料	9,290百万円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	553百万円																																																																		
減価償却費相当額	8,973百万円																																																																		
支払利息相当額	631百万円																																																																		
減損損失	861百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 782百万円 1年超 1,606百万円 合計 2,388百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 436百万円 1年超 332百万円 合計 768百万円
※ 賃貸借契約に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度において、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額等について、本部及び直営店に設置したリース物件に係るものと加盟店に設置したリース物件に係るものに区分して注記しておりましたが、連結貸借対照表における有形固定資産の表示方法の変更に合わせて、当連結会計年度から区分せず注記しております。	※ _____

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また、資金調達については資金計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

長期貸付金(主に店舗の新規出店時に貸主に差し入れる建設協力金、加盟店に対する貸付金)並びに差入保証金は貸主等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部門において債権を日常的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に債券発行体ならびに取引先企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金並びに収納代行で発生する預り金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、チケット販売取引で発生する預り金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長でそれぞれ2年後、7年後であります。

主にフランチャイズ契約に基づく加盟店からの営業保証金である長期預り保証金は、フランチャイズ契約期間終了後(原則10年契約)に加盟店に返還するものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)については適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。(なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。『(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品』を参照ください)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	74,816	74,816	—
(2)未収入金 貸倒引当金(※1)	29,285 △47		
	29,238	29,238	—
(3)有価証券及び投資有価証券 ① 満期保有目的の債券 ② その他有価証券 ③ 関係会社株式	2,999 144 599	2,999 144 449	△0 — △149
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※1)	31,825 △119		
	31,706	31,783	77
(5)差入保証金 貸倒引当金(※1)	81,654 △523		
	81,130	71,795	△9,334
(6)破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	15,372 △15,353		
	18	18	—
資産計	220,653	211,246	△9,407
(1)買掛金及び加盟店買掛金	81,398	81,398	—
(2)預り金	62,340	62,340	—
(3)長期借入金	500	500	0
(4)リース債務(※2)	36,207	36,381	173
(5)長期預り保証金	37,139	32,761	△4,378
負債計	217,585	213,381	△4,204

(※1)未収入金、長期貸付金、差入保証金及び破産更生債権等に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

(※2)リース債務には1年以内の期限到来部分を含めて記載しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1)現金及び預金 (2)未収入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)差入保証金

回収に係る将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## (6)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1)買掛金及び加盟店買掛金 (2)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、返還見込額に基づいた将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	391
関係会社株式	1,875
その他	106

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	74,816	—	—	—
未収入金	29,285	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券	2,999	—	—	—
長期貸付金	3,280	10,780	11,027	6,737
差入保証金	4,528	18,046	20,559	38,519
合計	114,910	28,827	31,586	45,257

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	—	500	—	—	—	—
リース債務	7,953	8,026	7,965	5,608	3,603	3,049
合計	7,953	8,526	7,965	5,608	3,603	3,049

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成22年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,500	2,501	1
	小計	2,500	2,501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,500	2,501	1

## 2 その他有価証券で時価のあるもの (平成22年2月28日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	5	0
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5	5	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	51	37	△13
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	51	37	△13
合計		56	43	△12

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	2

## 4 時価評価されていない主な有価証券 (平成22年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	355
その他	112
合計	468

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成22年2月28日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	2,500	—
合計	2,500	—

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成23年2月28日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2,999	2,999	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,999	2,999	△0
合計		2,999	2,999	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの（平成23年2月28日）

区分	種類	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	166	144	△21
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	166	144	△21
合計		166	144	△21

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
54	1	13

## 4 時価評価されていない主な有価証券（平成23年2月28日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	391
その他	106
合計	498

## 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成23年2月28日）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
国債・地方債等	2,999	—
社債	—	—
その他	—	—
合計	2,999	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております(連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△12,528百万円
ロ 年金資産	5,576百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,952百万円
ニ 未認識過去勤務債務	702百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	43百万円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△6,206百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	972百万円
ロ 利息費用	242百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	175百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	136百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,527百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	271百万円
ト 合計(ホ+ヘ)	1,799百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております（連結子会社は退職一時金制度のみ）。また、当社の退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△13,676百万円
ロ 年金資産	5,577百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,099百万円
ニ 未認識過去勤務債務	527百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	42百万円
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△7,529百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,028百万円
ロ 利息費用	249百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	174百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85百万円
ホ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	1,537百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	271百万円
ト 合計（ホ+ヘ）	1,809百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	主に2.0%
ロ 期待運用収益率	0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,371百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,797百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,807百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,523百万円</td></tr> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,861百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	906百万円	賞与引当金	1,135百万円	減価償却超過額	5,371百万円	ソフトウェア償却超過額	919百万円	退職給付引当金	4,797百万円	貸倒引当金	5,807百万円	減損損失	2,396百万円	繰越欠損金	1,523百万円	システム入替損失	412百万円	その他	3,668百万円	繰延税金資産小計	26,937百万円	評価性引当額	△7,076百万円	繰延税金資産合計	19,861百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,832百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,333百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,377百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,288百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,421百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,302百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,842百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,537百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式(有償減資)</td><td style="text-align: right;">△2,340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,340百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,197百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	935百万円	賞与引当金	1,562百万円	減価償却超過額	6,832百万円	ソフトウェア償却超過額	788百万円	退職給付引当金	5,333百万円	貸倒引当金	3,377百万円	減損損失	3,288百万円	繰越欠損金	5,421百万円	その他	3,302百万円	繰延税金資産小計	30,842百万円	評価性引当額	△10,304百万円	繰延税金資産合計	20,537百万円	関係会社株式(有償減資)	△2,340百万円	繰延税金負債合計	△2,340百万円	繰延税金資産の純額	18,197百万円
未払事業税等	906百万円																																																								
賞与引当金	1,135百万円																																																								
減価償却超過額	5,371百万円																																																								
ソフトウェア償却超過額	919百万円																																																								
退職給付引当金	4,797百万円																																																								
貸倒引当金	5,807百万円																																																								
減損損失	2,396百万円																																																								
繰越欠損金	1,523百万円																																																								
システム入替損失	412百万円																																																								
その他	3,668百万円																																																								
繰延税金資産小計	26,937百万円																																																								
評価性引当額	△7,076百万円																																																								
繰延税金資産合計	19,861百万円																																																								
未払事業税等	935百万円																																																								
賞与引当金	1,562百万円																																																								
減価償却超過額	6,832百万円																																																								
ソフトウェア償却超過額	788百万円																																																								
退職給付引当金	5,333百万円																																																								
貸倒引当金	3,377百万円																																																								
減損損失	3,288百万円																																																								
繰越欠損金	5,421百万円																																																								
その他	3,302百万円																																																								
繰延税金資産小計	30,842百万円																																																								
評価性引当額	△10,304百万円																																																								
繰延税金資産合計	20,537百万円																																																								
関係会社株式(有償減資)	△2,340百万円																																																								
繰延税金負債合計	△2,340百万円																																																								
繰延税金資産の純額	18,197百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>1 評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>2 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△ 5.8%</td></tr> <tr><td>3 住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>4 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>5 その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.7%</td></tr> </table>	法定実効率	40.7%	(調整)		1 評価性引当額の増加	20.5%	2 繰越欠損金	△ 5.8%	3 住民税均等割額	1.3%	4 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	5 その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
1 評価性引当額の増加	20.5%																																																								
2 繰越欠損金	△ 5.8%																																																								
3 住民税均等割額	1.3%																																																								
4 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																								
5 その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

## 1. 株式交換による株式会社九九プラスの完全子会社化

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社九九プラス

事業の内容 シングルプライスストア「ローソンスストア100」「SHOP99」の直営及びフランチャイズチェーン展開

## ② 企業結合日

平成22年7月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社九九プラスを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)

## ④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## ⑤ 取引の目的を含む取引の概要

コンビニエンスストア業界内での出店や商品開発面における競争はますます激化しており、加盟店収益を維持・拡大していくためにも、エリア戦略に基づく最適フォーマットでの店舗展開やお客様の期待を上回る生活防衛商品の提供を、これまで以上に迅速に実行することが、中長期的な成長に不可欠となっております。これらの実現に向けて、機能的な意思決定を行うことができる体制の整備と、両社の更なる一体性の確保やノウハウ共有化、グループの経営資本を有効活用することによる生産性向上としての協働体制をより高めることで、ローソングループ全体の競争力を強化することが最善の方策であるとの判断に至った為、本株式交換を実施いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

## ① 取得原価及びその内訳

取得の対価 5,069百万円

取得に直接要した費用 108百万円

取得原価 5,177百万円

## ② 株式の種類別の交換比率

株式会社九九プラスの普通株式1株に対し、当社の普通株式33株を割当交付しております。

## ③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は三菱UFJ証券株式会社に、株式会社九九プラスはアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両方で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

## ④ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 1,314,951株

評価額 5,069百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① のれん の金額

2,324百万円

## ② 発生原因

結合当事会社に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

## 2. 株式交換による株式会社ローソンエンターメディアの完全子会社化

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社ローソンエンターメディア

事業の内容 チケット販売事業、Eコマース事業、広告事業、WEBマーケティング事業、その他情報発信・管理事業等

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社ローソンエンターメディアを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)

④ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

コンビニエンスストア業界においてエンタテインメントの持つコンテンツとしての魅力や店舗への集客力に対する認識が高まり、昨年より競合各社によるチケット販売業者との業務提携や資本提携の動きが顕著に現れております。当社による株式会社ローソンエンターメディア(以下、ローソンエンターメディア)の完全子会社化によって、ローソンエンターメディアの強みを活かしながら一体的な組織運営・迅速な意思決定・経営資源再配置による経営効率改善を実現し、ひいてはこれがローソングループの競争力強化、企業価値向上に貢献するものと判断した為、本株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価 1,107百万円

取得に直接要した費用 142百万円

取得原価 1,250百万円

② 株式の種類別の交換比率

ローソンエンターメディアの普通株式1株に対し、当社の普通株式21株を割当交付しております。

③ 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は三菱UFJ証券株式会社に、ローソンエンターメディアはプライスウォーターハウスクーパース株式会社にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両方で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 287,238株

評価額 1,107百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

1,250百万円

② 発生原因

事業の拡大と業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	4,893 (81,065)	買掛金 加盟店買掛金	284 5,525
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	13,127 (208,461)	買掛金 加盟店買掛金	822 15,632
	㈱サンエス	東京都足立区	2,600	菓子卸売業	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	1,786 (29,430)	買掛金 加盟店買掛金	132 2,670

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( )内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	61,444 (11,125)	買掛金 加盟店買掛金	4,056 496

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( )内の加盟店仕入につきましては、当社の連結子会社が決済代行を行っており、当社の連結子会社との直接取引ではありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	3,285 (74,708)	買掛金 加盟店買掛金	210 5,348
	㈱フードサービスネットワーク	東京都中央区	2,000	食料品等の販売	所有 直接 — 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	10,229 (227,351)	買掛金 加盟店買掛金	732 19,387

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( ) 内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱菱食	東京都大田区	10,630	加工食品等の販売	被所有 直接0.3% 間接 —	なし	商品仕入先	直営店仕入 (加盟店仕入)	49,976 (9,347)	買掛金 加盟店買掛金	3,760 1,241

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、( ) 内の加盟店仕入につきましては、当社の連結子会社が決済代行を行っており、当社の連結子会社との直接取引ではありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,935円41銭	1株当たり純資産額	2,037円50銭
1株当たり当期純利益金額	126円67銭	1株当たり当期純利益金額	254円61銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	126円54銭	1株当たり当期純利益金額	254円31銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,562	25,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,562	25,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,167	99,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	102	121
(うち、新株予約権)(千株)	(102)	(121)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 なお、平成21年6月9日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,006個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権800個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権420個) 取締役会の決議日 平成20年12月16日 (新株予約権360個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 なお、平成22年12月31日で行使期間が終了しております。 株主総会の特別決議日 平成18年10月11日 (新株予約権800個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権420個) 取締役会の決議日 平成20年12月16日 (新株予約権360個)

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,135	208,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,204	4,987
(うち新株予約権)	(346)	(405)
(うち少数株主持分)	(5,858)	(4,581)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	191,930	203,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	99,167	99,866

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)									
<p>1 当社は、平成22年4月14日付でなされた取締役会決議に基づき、当社グループ全体の更なる経営効率化と競争力強化を目的として、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、(株)九九プラス（以下「九九プラス」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、九九プラスは平成22年5月21日に開催された九九プラスの定時株主総会において同契約の承認を受けております。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を株式交換完全親会社とし、九九プラスを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>(2) 株式交換の効力発生日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生日の前日における九九プラスの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有する九九プラスの普通株式数の合計に対して以下の内容により、当社普通株式を新株発行により割当て交付する予定であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">九九プラス (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：1,318,647株(予定)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	九九プラス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	33	株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,318,647株(予定)		<p>—————</p>
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	九九プラス (株式交換完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	1	33								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,318,647株(予定)									
<p>2 当社は、平成22年4月14日付でなされた取締役会決議に基づき、当社グループ全体の更なる経営効率化と競争力強化を目的として、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、(株)ローソンエンターメディア（以下「ローソンエンターメディア」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、ローソンエンターメディアは平成22年5月24日に開催されたローソンエンターメディアの定時株主総会において同契約の承認を受けております。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を株式交換完全親会社とし、ローソンエンターメディアを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>(2) 株式交換の効力発生日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生日の前日におけるローソンエンターメディアの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有するローソンエンターメディアの普通株式数の合計に対して以下の内容により、当社普通株式を新株発行により割当て交付する予定であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">ローソンエンターメディア (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：287,238株(予定)</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ローソンエンターメディア (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	21	株式交換により発行する新株式数	普通株式：287,238株(予定)		<p>—————</p>
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ローソンエンターメディア (株式交換完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	1	21								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：287,238株(予定)									

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	3 平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、当社グループの東北地方及び茨城県を含む関東地方の一部店舗は、商品や部品の落下、転倒、破損及び建物の損傷や停電などの影響を受け、岩手県、宮城県を中心に一部店舗が休止状態あるいは営業短縮の状況にあります。また、関東地方を中心に実施される計画停電の影響を受け、一部店舗で営業短縮や配送遅延が生じております。 なお、今回の地震による当社グループの被害状況につきましては現在調査中であり、当社グループの営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕費用等の損害額は、現時点では未確定であります。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,862	68,743
加盟店貸勘定	※1 20,767	※1 15,661
有価証券	2,500	2,999
商品	1,063	862
前払費用	6,339	6,599
未収入金	21,484	23,641
繰延税金資産	3,188	3,344
その他	2,280	1,459
貸倒引当金	△74	△77
流動資産合計	111,412	123,234
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,995	146,815
減価償却累計額	△63,151	△68,710
建物(純額)	77,843	78,104
構築物	32,306	33,709
減価償却累計額	△20,337	△22,492
構築物(純額)	11,968	11,216
車両運搬具及び工具器具備品	53,653	53,619
減価償却累計額	△41,944	△42,656
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	11,708	10,962
土地	※5 6,526	※5 6,609
リース資産	27,057	41,140
減価償却累計額	△1,880	△7,063
リース資産(純額)	25,177	34,076
建設仮勘定	603	643
有形固定資産合計	133,828	141,614
無形固定資産		
のれん	786	1,163
借地権	83	84
商標権	81	85
電話加入権	291	288
ソフトウェア	23,226	21,627
ソフトウェア仮勘定	3,336	4,674
その他	2	2
無形固定資産合計	27,807	27,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	294	438
関係会社株式	18,301	16,656
関係会社出資金	438	924
長期貸付金	29,670	31,756
関係会社長期貸付金	—	8,100
長期前払費用	5,201	5,252
差入保証金	79,338	77,164
繰延税金資産	14,424	11,693
その他	1,705	1,662
貸倒引当金	△1,979	△1,601
投資その他の資産合計	147,395	152,046
固定資産合計	309,031	321,586
資産合計	420,444	444,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,505	1,907
加盟店買掛金	※2 61,765	※2 65,725
加盟店借勘定	※1 905	※1 1,171
関係会社短期借入金	—	5,870
リース債務	3,751	5,893
未払金	17,207	13,396
加盟店未払金	※3 295	※3 138
未払法人税等	8,812	9,738
未払消費税等	—	2,635
未払費用	1,778	1,821
預り金	55,999	52,548
賞与引当金	2,629	3,610
ポイント引当金	2,095	925
その他	17	14
流動負債合計	157,764	165,398
固定負債		
リース債務	16,298	22,612
退職給付引当金	6,095	7,036
役員退職慰労引当金	201	212
長期預り保証金	※4 38,735	※4 37,240
長期リース資産減損勘定	452	562
その他	390	310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債合計	62,173	67,974
負債合計	219,937	233,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金	41,520	47,696
資本剰余金合計	41,520	47,696
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	51,762	56,455
利益剰余金合計	102,490	107,182
自己株式	△1,713	△1,693
株主資本合計	200,803	211,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△14
土地再評価差額金	※5 △634	※5 △634
評価・換算差額等合計	△643	△648
新株予約権	346	405
純資産合計	200,506	211,448
負債純資産合計	420,444	444,821

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業総収入	271,513	263,209
売上高	※1 65,834	※1 46,641
売上原価		
商品期首たな卸高	1,484	1,063
当期商品仕入高	46,625	32,852
合計	48,109	33,915
商品期末たな卸高	1,063	862
商品売上原価	※1 47,046	※1 33,053
売上総利益	※1 18,788	※1 13,587
営業収入		
加盟店からの収入	183,566	193,746
その他の営業収入	22,112	22,821
営業収入合計	205,678	216,568
営業総利益	224,467	230,156
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 179,469	※2 179,945
営業利益	44,997	50,210
営業外収益		
受取利息	621	679
受取配当金	189	0
違約金収入	81	64
受取補償金	294	177
雑収入	331	376
営業外収益合計	1,518	1,297
営業外費用		
支払利息	264	768
リース解約損	1,382	1,075
雑損失	292	351
営業外費用合計	1,939	2,195
経常利益	44,577	49,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 33	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	1,671	73
その他	64	—
特別利益合計	1,769	75
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 3,863	※4 2,926
固定資産売却損	※5 29	※5 1,303
減損損失	※6 2,867	※6 2,410
関係会社株式評価損	174	—
その他	939	540
特別損失合計	7,874	7,180
税引前当期純利益	38,471	42,206
法人税、住民税及び事業税	16,903	14,984
法人税等調整額	902	2,579
法人税等合計	17,806	17,563
当期純利益	20,665	24,643

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	58,506	58,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,506	58,506
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,520	41,520
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,176
当期変動額合計	—	6,176
当期末残高	41,520	47,696
資本剰余金合計		
前期末残高	41,520	41,520
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,176
当期変動額合計	—	6,176
当期末残高	41,520	47,696
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,298	51,762
当期変動額		
剰余金の配当	△15,866	△16,422
当期純利益	20,665	24,643
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△3,528
土地再評価差額金の取崩	△334	—
当期変動額合計	4,464	4,692
当期末残高	51,762	56,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	98,025	102,490
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△15,866	△16,422
当期純利益	20,665	24,643
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△3,528
土地再評価差額金の取崩	△334	—
当期変動額合計	4,464	4,692
当期末残高	102,490	107,182
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,712	△1,713
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△3,510
自己株式の処分	—	1
自己株式の消却	—	3,528
当期変動額合計	△0	19
当期末残高	△1,713	△1,693
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	196,339	200,803
<b>当期変動額</b>		
株式交換による増加	—	6,176
剰余金の配当	△15,866	△16,422
当期純利益	20,665	24,643
自己株式の取得	△0	△3,510
自己株式の処分	—	1
土地再評価差額金の取崩	△334	—
当期変動額合計	4,463	10,888
当期末残高	200,803	211,692
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△10	△8
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△5
当期変動額合計	2	△5
当期末残高	△8	△14
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△969	△634
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	—
当期変動額合計	334	—
当期末残高	△634	△634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△979	△643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	△5
当期変動額合計	336	△5
当期末残高	△643	△648
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	274	346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	59
当期変動額合計	71	59
当期末残高	346	405
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	195,634	200,506
当期変動額		
株式交換による増加	—	6,176
剰余金の配当	△15,866	△16,422
当期純利益	20,665	24,643
自己株式の取得	△0	△3,510
自己株式の処分	—	1
土地再評価差額金の取崩	△334	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408	53
当期変動額合計	4,871	10,942
当期末残高	200,506	211,448

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げによる方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。なお、この変更に伴う損益への 影響はありません。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～34年、 工具器具備品は5～8年であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 21年2月28日以前のものについては、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 同左  長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ローソンパス会員及びマイローソンポイント会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 主にマイローソンポイント会員及びローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、貸借対照表において、リース資産が有形固定資産に25,177百万円、リース債務が流動負債に3,751百万円、固定負債に16,298百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																														
(貸借対照表関係)																																																															
1 前事業年度において、有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から区分せず掲記しております。																																																															
なお、当事業年度の「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」の内訳は、下記のとおりです。																																																															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">自社有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△4,857百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">6,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△6,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">1,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産（純額）</td> <td style="text-align: right;">1,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,783百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸与有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△58,294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（純額）</td> <td style="text-align: right;">71,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△19,942百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物（純額）</td> <td style="text-align: right;">11,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△35,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品（純額）</td> <td style="text-align: right;">10,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△1,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,935百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">122,045百万円</td> </tr> </table>		自社有形固定資産		建物	11,418百万円	減価償却累計額	△4,857百万円	建物（純額）	6,561百万円	構築物	663百万円	減価償却累計額	△394百万円	構築物（純額）	268百万円	車両運搬具及び工具器具備品	7,943百万円	減価償却累計額	△6,300百万円	車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,643百万円	土地	1,464百万円	リース資産	1,338百万円	減価償却累計額	△97百万円	リース資産（純額）	1,241百万円	建設仮勘定	603百万円	自社有形固定資産合計	11,783百万円	貸与有形固定資産		建物	129,576百万円	減価償却累計額	△58,294百万円	建物（純額）	71,282百万円	構築物	31,643百万円	減価償却累計額	△19,942百万円	構築物（純額）	11,700百万円	車両運搬具及び工具器具備品	45,709百万円	減価償却累計額	△35,644百万円	車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,065百万円	土地	5,061百万円	リース資産	25,718百万円	減価償却累計額	△1,783百万円	リース資産（純額）	23,935百万円	貸与有形固定資産合計	122,045百万円
自社有形固定資産																																																															
建物	11,418百万円																																																														
減価償却累計額	△4,857百万円																																																														
建物（純額）	6,561百万円																																																														
構築物	663百万円																																																														
減価償却累計額	△394百万円																																																														
構築物（純額）	268百万円																																																														
車両運搬具及び工具器具備品	7,943百万円																																																														
減価償却累計額	△6,300百万円																																																														
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,643百万円																																																														
土地	1,464百万円																																																														
リース資産	1,338百万円																																																														
減価償却累計額	△97百万円																																																														
リース資産（純額）	1,241百万円																																																														
建設仮勘定	603百万円																																																														
自社有形固定資産合計	11,783百万円																																																														
貸与有形固定資産																																																															
建物	129,576百万円																																																														
減価償却累計額	△58,294百万円																																																														
建物（純額）	71,282百万円																																																														
構築物	31,643百万円																																																														
減価償却累計額	△19,942百万円																																																														
構築物（純額）	11,700百万円																																																														
車両運搬具及び工具器具備品	45,709百万円																																																														
減価償却累計額	△35,644百万円																																																														
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	10,065百万円																																																														
土地	5,061百万円																																																														
リース資産	25,718百万円																																																														
減価償却累計額	△1,783百万円																																																														
リース資産（純額）	23,935百万円																																																														
貸与有形固定資産合計	122,045百万円																																																														
2 前事業年度において区分掲記されていた「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「差入保証金」に表示を変更しております。なお、当事業年度の「自社差入保証金」及び「貸与差入保証金」は、それぞれ8,772百万円、70,566百万円であります。																																																															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において、「営業用消耗品費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「消耗品費」に表示を変更しております。</li> <li>2 前事業年度において、「動産リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「賃借料」に表示を変更しております。</li> <li>3 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取配当金」は、147百万円であります。</li> <li>4 前事業年度において、「受取損害金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「違約金収入」に表示を変更しております。</li> <li>5 前事業年度において、「受取立退料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「受取補償金」に表示を変更しております。</li> <li>6 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払利息」は、0百万円であります。</li> <li>7 前事業年度において、「店舗解約損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「リース解約損」に表示を変更しております。</li> </ol>	<p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。</p> <p>※4 長期預り保証金は主に加盟店からのものであります。</p> <p>※5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232百万円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 269百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわる ものであります。	※1 同左
※2 販売費及び一般管理費の主要項目	※2 販売費及び一般管理費の主要項目
広告宣伝費 9,113百万円	広告宣伝費 8,961百万円
従業員給与及び手当 25,191百万円	従業員給与及び手当 23,125百万円
賞与引当金繰入額 2,629百万円	賞与引当金繰入額 3,610百万円
退職給付費用 1,748百万円	退職給付費用 1,738百万円
役員退職慰労引当金繰入額 54百万円	役員退職慰労引当金繰入額 51百万円
地代家賃 63,897百万円	地代家賃 66,621百万円
減価償却費 18,653百万円	減価償却費 21,312百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 _____
建物 8百万円	
構築物 1百万円	
工具器具備品 1百万円	
土地 22百万円	
電話加入権 0百万円	
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物 2,737百万円	建物 1,731百万円
構築物 310百万円	構築物 228百万円
工具器具備品 625百万円	工具器具備品 720百万円
ソフトウェア 143百万円	ソフトウェア 146百万円
ソフトウェア仮勘定 27百万円	ソフトウェア仮勘定 84百万円
その他 20百万円	その他 15百万円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
建物 24百万円	建物 1,227百万円
構築物 2百万円	構築物 0百万円
工具器具備品 0百万円	工具器具備品 11百万円
電話加入権 2百万円	土地 61百万円
	電話加入権 1百万円

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
※6 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				※6 減損損失 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	191	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	468
	大阪府	〃	127		大阪府	〃	85
	その他	〃	2,549		その他	〃	1,790
合計	—	—	2,867	その他	—	ソフトウェア	66
				合計	—	—	2,410
減損損失の種類別内訳 建物 1,567百万円 構築物 269百万円 工具器具備品 203百万円 土地 395百万円 リース資産 418百万円 その他 14百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。				減損損失の種類別内訳 建物 1,435百万円 構築物 179百万円 工具器具備品 211百万円 リース資産 492百万円 ソフトウェア 66百万円 その他 25百万円 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算定しております。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	432	0	—	432

(注) 普通株式数のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	432	903	902	433

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加903千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加902千株と単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。  
 普通株式のうち、自己株式の減少902千株は、自己株式の消却による減少902千株と、単元未満株式の買増請求による減少0千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主に店舗什器備品 (工具器具備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主に店舗什器備品 (工具器具備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	34,491	18,287	1,047	15,156	工具器具 備品	27,313	16,659	964	9,689
合計	34,491	18,287	1,047	15,156	合計	27,313	16,659	964	9,689
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成22年2月28日)			当事業年度 (平成23年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	15,335	21,409	6,073	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	599	449	△149
合計	15,335	21,409	6,073	599	449	△149

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産
	未払事業税等 764百万円		未払事業税等 832百万円
	賞与引当金 1,069百万円		賞与引当金 1,498百万円
	関係会社株式等評価損 1,931百万円		関係会社株式等評価損 1,946百万円
	減価償却超過額 5,296百万円		減価償却超過額 5,456百万円
	ソフトウェア償却超過額 875百万円		ソフトウェア償却超過額 747百万円
	退職給付引当金 4,749百万円		退職給付引当金 5,132百万円
	貸倒引当金 634百万円		貸倒引当金 437百万円
	減損損失 2,169百万円		減損損失 2,470百万円
	システム入替損失 412百万円		その他 1,661百万円
	その他 2,333百万円		繰延税金資産小計 20,183百万円
	繰延税金資産小計 20,237百万円		評価性引当額 △2,805百万円
	評価性引当額 △2,624百万円		繰延税金資産合計 17,378百万円
	繰延税金資産合計 17,613百万円		関係会社株式(有償減資) △2,340百万円
			繰延税金負債合計 △2,340百万円
			繰延税金資産の純額 15,037百万円
			なお、会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した関係会社株式に係る繰延税金負債1,002百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき認識しておりません。
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	評価性引当額の増加 4.6%		
	交際費等の永久に損金に算入されない項目 0.4%		
	受取配当等の永久に益金に算入されない項目 △0.2%		
	住民税均等割額 0.4%		
	その他 0.3%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%		

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)									
<p>1 当社は、平成22年4月14日付でなされた取締役会決議に基づき、当社グループ全体の更なる経営効率化と競争力強化を目的として、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、(株)九九プラス（以下「九九プラス」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、九九プラスは平成22年5月21日に開催された九九プラスの定時株主総会において同契約の承認を受けております。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を株式交換完全親会社とし、九九プラスを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>(2) 株式交換の効力発生日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生日の前日における九九プラスの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有する九九プラスの普通株式数の合計に対して以下の内容により、当社普通株式を新株発行により割当て交付する予定であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">九九プラス (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：1,318,647株(予定)</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	当社 (株式交換完全親会社)	九九プラス (株式交換完全子会社)	株式交換に係る割当ての内容	1	33	株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,318,647株(予定)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	九九プラス (株式交換完全子会社)								
株式交換に係る割当ての内容	1	33								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：1,318,647株(予定)									

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																			
<p>2 当社は、平成22年4月14日付でなされた取締役会決議に基づき、当社グループ全体の更なる経営効率化と競争力強化を目的として、同日付で当社を株式交換完全親会社とし、(株)ローソンエンターメディア（以下「ローソンエンターメディア」）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。なお、ローソンエンターメディアは平成22年5月24日に開催されたローソンエンターメディアの定時株主総会において同契約の承認を受けております。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を株式交換完全親会社とし、ローソンエンターメディアを株式交換完全子会社とする株式交換です。</p> <p>(2) 株式交換の効力発生日 平成22年7月1日（予定）</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生日の前日におけるローソンエンターメディアの株主名簿に記載または記録された株主に対して、当該株主が所有するローソンエンターメディアの普通株式数の合計に対して以下の内容により、当社普通株式を新株発行により割当て交付する予定であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">ローソンエンター メディア (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換に係る 割当ての内容</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により 発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：287,238株(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) ローソンエンターメディアの規模 (平成22年2月期)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業総収入</td> <td style="text-align: right;">10,022百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△11,886百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,323百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">13,932百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">△7,608百万円</td> </tr> </table>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ローソンエンター メディア (株式交換完全子会社)	株式交換に係る 割当ての内容	1	21	株式交換により 発行する新株式数	普通株式：287,238株(予定)		営業総収入	10,022百万円	当期純利益	△11,886百万円	総資産	6,323百万円	負債	13,932百万円	純資産	△7,608百万円	<p>3 平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、当社の東北地方及び茨城県を含む関東地方の一部店舗は、商品や部品の落下、転倒、破損及び建物の損傷や停電などの影響を受け、岩手県、宮城県を中心に一部店舗が休止状態あるいは営業短縮の状況にあります。また、関東地方を中心に実施される計画停電の影響を受け、一部店舗で営業短縮や配送遅延が生じております。</p> <p>なお、今回の地震による当社の被害状況につきましては現在調査中であり、当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見通し及び修繕費用等の損害額は、現時点では未確定であります。</p>
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ローソンエンター メディア (株式交換完全子会社)																		
株式交換に係る 割当ての内容	1	21																		
株式交換により 発行する新株式数	普通株式：287,238株(予定)																			
営業総収入	10,022百万円																			
当期純利益	△11,886百万円																			
総資産	6,323百万円																			
負債	13,932百万円																			
純資産	△7,608百万円																			

## 6. その他

### 役員の変動

(平成23年5月24日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 辻山 栄子(現 早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授)

・退任予定監査役

監査役(非常勤) 増 一行

(注) 辻山栄子氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。